

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り
申請事業名(副)	3.11を教訓に次の災害に備える女性リーダー育成と活動支援

申請事業の種類1	④災害支援事業
申請事業の種類2	「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
申請事業の種類3	「災害復旧・生活再建支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
申請事業の種類4	
申請団体名	地域創造基金さなぶり

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野①	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野②	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	仙台防災枠組では「女性と若者のリーダーシップの促進」等が定められており、本事業と非常に強い関連性がある。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	阪神淡路大震災、東日本大震災ともに、死者数は女性のほうが男性よりも1,000人程多い。貧困層や脆弱な立場にある人々の被災についても、ジェンダーによる差があることが指摘されている。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	防災・減災、並びに復興計画の策定において、女性が、男性と同等に発言ができ、意思決定の過程に参画できていることが、人権、尊厳の維持に必須であり、ジェンダー平等だと考えている。

実施時期	2022年2月～2025年3月	直接的対象グループ	育成プログラムに参加する女性とその女性が所属する地域の減災・防災関連組織（議員、行政、自主防災組織など）	間接的対象グループ	育成プログラムが実施される地域の住人（主に女性、自主防災組織など）
対象地域	全国：近い将来大規模自然災害の発生が見られている地域（首都直下、南海沖地震、豪雨災害等）	人数	約3千人	人数	約1.5万人

## I.団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
未曾有の東日本大震災と大津波、そして原発事故に見舞われた東北の人とまちと暮らしが彩り豊かになることを目指す。市民が市民を支え、地域課題解決のための公益活動を行おうとする多様な主体と、公益活動に共感し参加と支援と協働を行おうとする人々を対象に、社会的・経済的諸資源の仲介等をはかり、持続可能な郷土と、未来の子どもたちに誇りを持って受け継ぐことのできる新しい日本社会を創造することを目的とする。
<b>(2)申請団体の概要・活動・業務</b>
地域の課題解決のための寄付等の資金調達、資金提供+ノウハウ提供等を実施するコミュニティ財団。2011年の東日本大震災を契機に全国324人の市民によって設立。当初は岩手、宮城、福島+県外避難者支援事業を対象とする助成事業を実施。発災5年を契機に、自然災害からの復興から、地域課題の解決支援をより強化。熊本地震やコロナ禍では、緊急支援として活動地域を全国に広げ、助成実施や団体支援を行った。

## II.事業の背景・社会課題

<b>(1)社会課題概要</b>
防災・減災、復興過程における「女性の視点」への注目は阪神・淡路大震災以降高まったが、「3.11+10年」の現在も課題として残る。行政指針策定、講演等実施など取組みはされているが、依然として防災体制・意思決定プロセスへの女性参画度は低い。災害列島日本において、発災時のみならずその後長く続く復興を視野に入れた基盤整備が喫緊の課題であり、今後「ジェンダー平等」と「多様性への配慮」も欠かせない要素となる。
<b>(2)社会課題詳述</b>
現在実施されている防災・減災活動の多くは、大規模地震・津波発生予想地域における地震・津波被害からのサバイバル、発災直後から避難所開設と運営迄が主な対象/時間軸であるが、3.11+10年の間、当事者として発災直後から復興過程まで関わってきた立場から、我々は「生き延びた命が、男女ともにその人権と尊厳を損なうことなく被災後の生活を送り、復旧・復興の主体になることのできる地域社会」を目指したい。 復興庁（2012年時点）では、岩手・宮城・福島の3県で、復興計画策定に専門委員会を設置した38市町村の委員（含、外部有識者）751人中、女性は84人（11%）、9市町村では0人（23%）となっている。共同通信の21年2月の報道によれば、地方自治体の防災会議の女性委員比率3割を達成したのは1487自治体のうち1.8%であり、2割の292市町村では0人、女性委員比率は平均8.7%だった。内閣府・男女共同参画白書（17年）には16年の熊本地震において、発災後1週間以内の「男女別トイレ未整備自治体が約3割」、避難所運営体制の「女性の参画なし自治体が約4割」、間仕切り・女性用更衣室・授乳室等は約5割で発災後1か月以内でも未整備とあり減災・防災分野で「女性の視点」を活かせていない。「平時にできないことは有事にもできない」とするフェーズフリーという概念が認知されつつあるが、防災・減災の知見を有し会議運営や調整等ができる女性リーダーを複数年かつ体系的に育成している地域はほぼ無いと言っても過言ではない。こうしたリーダーを育て、所属する地域で中長期的にその力を発揮できる土壌をつくるには座学に加え実践やリーダー同士の学びあい、地域社会への食い込みの後押しが必要である。民間の取組みだけでなく、地縁組織（自治会や自主防災組織等）、市町村の地域防災会議、避難所運営委員会等における女性増も取組むべき課題と考えている。
<b>(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況</b>
内閣府は平成25年「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」で平時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となるという基本的な考え方を示したが、自治体レベルでは指針の策定と講演会や避難所設営訓練等の実践に留まる。複数年にわたり実践も含めて体系的に女性の防災リーダーを育成するプログラムや、男女問わず地域の防災に「女性の視点の重要性」が浸透する土壌づくりは、未だ十分とは言えない。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

2011年6月の発足以来、10年にわたり岩手・宮城・福島の復旧・復興支援事業の進展に寄り添う形で助成を行ってきた。例えば復興計画支援の案件においては女性の参加促進の案件を優先採択し、まちづくり活動においても女性の主体的な活動支援の助成を優先してきた。熊本地震の際には、東北からの復興支援にかかるノウハウ移転をジャパンプラットフォームの委託事業として企画・実施し研修と助成をした。（報告書添付）

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

防災・減災分野において女性リーダーが育つには、既存の行政の取り組みに加え、民間の知見を取り入れた複数年にわたるアプローチ（地域での実践活動支援や、同様の関心を持つ人同士のつながりづくり）が必要である。本助成を活用し、民間主導で重層的な事業に取り組み、女性リーダー育成を加速させ、防災・減災視点の分野、また結果的には地域全体に女性の視点が確実に反映される社会を後押しすることは、大いに意義がある。

**III.申請事業****(1)申請事業の概要**

本事業では3年間にわたる継続的な事業実施及び伴走支援を通じ、3.11+10年の間東北で民間事業を助成・支援してきた財団だからこそ可能な、防災・減災分野での変化の創出を図る。具体的には当該分野に「女性の視点」を確実に反映させるべく、女性の防災・減災リーダー育成事業を展開し、3年後には標準モデル化を目指す。従来の防災・減災活動は発災直後から避難所運営までの時間軸で行われることが多いが、本事業では復興計画の策定段階まで、より長い道のりを視野に置く。多様性に配慮し、しなやかな「連携と受援」と「復興」を推進できる地域の女性リーダーの育成とその活躍を後押しする。座学だけでなく実地研修・所属地域における大小の防災・減災活動の実践、その後のフォローアップ（女性リーダー同士の経験共有、活動支援）を行うほか、女性に限らず男性も含めた地域全体に対し、気づき・学びの機会を提供することで、地域の防災・減災体制の底上げを図る。

**(2)インプット**

資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥267,985,000	¥231,000,000	¥36,985,000	¥28,000,000	¥10,000,000	¥293,485,000	92.2

**(3)活動(資金支援)**

		時期
事業活動 0年目	申請団体のこれまでの活動を棚卸し、当該活動地域における課題の整理を行う。 公募要項や事業に関する情報収集や事前相談等を通じて、休眠預金制度と公募内容についての理解を深める。必要に応じて専門家からの助言を得ながら防災・減災活動と女性リーダーにかかる計画立案をよりの確なものにしていく。	2022年3月～2022年5月
事業活動 1年目	実行団体として、資金分配団体（必要に応じて専門家）の助言を得ながら2期・3年間の育成プログラムの具体化を進め、第1期の実施準備を行う。 事業の広報も兼ねたキックオフイベントを資金分配団体と共催し、民間・行政等の関係者（男女問わず）に女性リーダー育成の意義が浸透する様環境醸成を図った後、地域特性に配慮しながら、育成プログラム参加者（女性リーダーの卵）募集をする。23年度下期には第1期の育成プログラムを開始する。	2022年5月～2023年3月

事業活動 2年目	第1期の育成プログラムの参加者に対し、地域活動支援（含OJT）、実践的なフォロー・ワークショップ等を実施する。第2期の実施準備として、第1期の研修内容や振り返り、育った人材の活用に向けた地域内への働きかけ・成果広報（含：報告書配布、成果発表のイベント、政策提案）も本格化させる。第2期の育成プログラム参加者の募集を行い実施する。 4年目以降の継続性も視野にいたした活動計画を練る。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	第2期の育成プログラムの参加者に対し、地域活動支援（含OJT）、実践的なフォロー・ワークショップ等を実施する。 第1期の修了生は自らも地域活動を行いながら第2期の参加者の実践活動を支援する。 継続して地域への働きかけ（含：2回目の報告書作成・配布、成果発表、政策提案）を行い、当該地域の行政・議会、地縁組織の会合等への関与も深める。 4年目以降の実行団体としての取組みについての目途をつける。	2024年4月～2025年2月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	事業の広報と、実行団体候補（リストアップ済）等を対象にした個別アプローチを通じ、優れた案件の発掘に努める。 宮城を中心に「10年目だから話せる女性と復興」をテーマに独自調査を行い、復興当事者の男女其々の目線から、女性リーダーの必要性・意義について言質を集める。報告書を作成し、追って採択される実行団体の事業地域の関係者にも配布する。 実行団体決定後、各種契約事務や事前評価、より効果的な実施計画策定の支援を行う。	2022年3月～2022年5月
事業活動 1年目	事前評価や育成プログラム設計の支援、月次MTGを通じた事業運営支援を行う。 実行団体採択後、適切なタイミングで全国及び活動地域を対象に記者発表を行う他、実行団体の第1期の育成プログラム開始時にキックオフイベントを共催し、メディア&行政・議員の関心を喚起し、環境醸成を図る。 実行団体同士の研修の機会を設け、経験共有と学びあいの場とし、より効果的な実践を支援する。	2022年5月～2023年3月
事業活動 2年目	実行団体の中間評価支援、進捗に応じた計画の修正などを行う。 実行団体の進捗をみながら、資金分配団体としても効果的なタイミングで行政・議員、メディアに対して働きかけ関心を提起する。 育成プログラムの第1期参加者の被災地訪問（3.11の被災地域等）の計画・実行支援をする。 実行団体同士の経験を共有する場を設け、活動の充実化を図る。また4年目以降の取組みについて、実行団体の検討を支援する。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	実行団体の中間評価支援、進捗に応じた計画の修正などを行う。 実行団体の進捗をみながら、行政・議員、メディアに対して更なる働きかけを行い、関心を提起する。 第2期の育成プログラム参加者の被災地訪問（3.11の被災地域等）の計画・実行支援をする。 実行団体同士の経験を共有する場を設け、特に4年目以降の活動の継続性にかかる対策を検討、各実行団体の取組方針を具体化し、必要なアクションをとる。	2024年4月～2025年2月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
女性リーダー育成プログラム（座学、被災地視察、避難所設営WS、実践支援・フォローアップ）の実施を通じて、リーダーシップ、マネジメント、防災・減災の知見およびその実践ができる女性リーダーが育成される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成講座の実施回数</li> <li>・参加者数と修了者数</li> <li>・参加申込時と修了時の意識調査（意欲や知識等の変化）</li> </ul>	（本事業においては）0人	350人の修了者（25人x2期x7団体） 修了者が災害時の女性特有の視点、多様なニーズの存在、発災から復興の経過等を理解し、その7割以上が地域の女性リーダーになる覚悟ができている状態。	2025年3月
地元の議員・行政の防災関係部局・自治会等が、報告会等を通じて女性リーダーの育成プロセスとその能力について理解する。育成された女性リーダーが地域の防災施策を見直し、改善点やアイデア等、政策提案を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果報告会の開催数</li> <li>・参加者数（議員、行政職員、その他）</li> <li>・政策提案の件数</li> </ul>	（本事業においては）0人	報告会 2800人（7団体x100人x4回） 政策提案 70件（7団体x10件） 「女性の視点」の重要性が認識され具体的議論に発展、女性リーダーが認知され地域の民間活動、公的枠組に組み込まれている状態。	2025年3月
女性リーダーを中心に、女性のエンパワーメントや防災・減災をテーマにしたイベント等が定期的に開催され、活動仲間が増えている。地域住人と女性の接点が増え、防災・減災にかかる気づきを得る機会が増えている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント、WS等の実施回数、参加者数</li> <li>・女性リーダーと一緒に活動するコアメンバーの数</li> <li>・イベント等の参加者アンケート（理解度、満足度）</li> </ul>	（本事業においては）0人	参加者 14,400人（15人x年4回x20人参加x2年x7団体） コアメンバー 270人（15人x3人x7団体） イベント・WS参加者の意識変化が確認でき、次の女性リーダー候補が出てきている状態。	
女性目線の防災・減災活動（避難所設営訓練、備蓄品確認等）や被災地訪問などを通じ、被災地の教訓の活かしながら、地域に暮らす男女が力を合わせて被災時・復興期を乗り越える事を念頭にいた枠組みができています	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントの開催回数、参加者数とその年代、男女比</li> <li>・イベント等の参加者アンケート（理解度、満足度）</li> </ul>	（本事業においては）0人	参加者数 2,520人（3グループx20人x6x7団体） 男女比 半々 女性リーダーの必要性について意識変化が確認できている。災害備蓄品確認、避難所運営訓練などが女性リーダーと共に実施されている状態	2025年3月
育成プログラムの内容、女性リーダーの紹介を含む報告書を発行、地域内や隣接地区の行政、議会、自治会へ配布される。 1回目：プログラム内容と女性リーダー紹介 2回目：女性リーダー紹介、地域での活動紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の配布先、配布部数</li> <li>・問い合わせ件数（女性リーダーの派遣依頼、防災イベントの開催依頼等）</li> </ul>	（本事業においては）0部	配布部数 2,800部 200部x2回x7団体  配布した報告書をきっかけに、女性リーダーの派遣や、同様の取り組みを検討する地域・団体からの問い合わせが多数寄せられている状態	2025年3月

<p>防災・減災に関わる行政組織、自治会等において女性の関与が増える。NPOや、子育てグループ、介護・福祉関係団体、助産院等で、防災・減災に関わる新規取組または既存事業への組み込みが活発になる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関連組織（行政、自治会、避難所運営委員会等）の女性委員数／比率</li> <li>・ NPO等の新規活動開始数、既存の組織における防災・減災テーマの事業実施数</li> </ul>	<p>自主防災組織における女性委員の全国平均：8%（2021年共同通信調べ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関係組織役員の女性比率：15%</li> <li>・ 新規活動団体数：4×7=28団体</li> <li>・ 既存組織の防災・減災テーマの事業：4×7=28事業</li> </ul> <p>行政、民間ともに女性リーダーの登用が進み、地域の防災力が高まっている状態</p>	<p>2025年3月</p>

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
女性リーダーの必要性について、メディア、行政、議会・議員、関係団体等へ実行団体と連携をして広報を行うことにより、当該地域内での案件発掘、及び実行団体が事業に取組みやすい環境が作られている。	①連名のプレスリリースの配信回数 ② 行政・議員等への働きかけの回数 ③ 一般市民や関係者にむけた各種イベント等の開催回数	(本事業においては) 未実施	① 3回×7団体×3か年=63回 ② 1回×7団体×3か年=21回 ③ 1回×7団体×3か年=21回 本事業が認知され、メディアなどの関心が寄せられている状態	2025年3月末
実行団体に対し、育成計画の策定支援及び被災地への訪問等の計画・実施支援を行い、リーダー育成がより効果的なものになっている。	育成計画(モデルケース)の作成 被災地訪問の実施/コーディネート回数	(本事業においては) 未作成	7団体で育成計画が作成・実施されている状態 7団体x2期=14回の被災地訪問が実施されている状態	2025年3月末
実行団体の事前評価の支援を通じて、防災・減災にかかる女性のエンパワーメントに関する効果的な事前評価計画が具体的に策定、実施される。	事前評価計画の策定 事前評価の実行	(本事業においては) 未作成	全7実行団体で計画が策定、実施されている状態	2022年9月末頃
実行団体を集めた研修、合宿を実施することで、実行団体同士が学びあい、育ちあう有機的なネットワークが構築されている。	集合研修(含む合宿)の参加回数 同、参加者数 同、満足度や充実度(アンケート)	(本事業においては) 未実施	集合研修が年1-2回は開催され、参加対象者の7割以上が参加し、満足度が80%を超えている状態	2025年3月末
規程の整備や公開、経理体制等、実行団体の組織運営基盤が強化され、安定した事業運営ができるようになっている。	規程の作成、公開 実行団体へのヒアリング	定款などを除き未整備	必要な規程類が整備され、組織としての意識改革が実感されている状態	2023年3月末

(7)中長期アウトカム
事業終了後3-4年後に、活動地域において、女性を含む多様な災害時の支援ニーズに対処する防災・減災が前提となり、平時から男女のリーダーが対話・連携しながら防災・減災活動に取り組み、発災直後だけでなく復興計画策定時にも男女の人権と尊厳がより尊重された計画づくりが出来る素地ができている。その成果をモデルケースとし、同様の取り組みを行う地域が増え、全国的に防災・減災分野で女性の活躍度が増している。

#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7
(2)実行団体のイメージ	1) 男女共同参画センターなど、すでに女性のエンパワメントに関わる取り組みをしている団体が、これまでの取り組みの発展形として事業を実施 2) 防災・減災+女性の目線でのリーダー育成プログラム実施経験/知見のある組織が、地域側のカウンターパート組織と共に事業を実施 3) 災害想定地域に根差した支援活動を展開しているNPOセンター等が、知見のある組織から支援をうけて実施
(3)1実行団体当り助成金額	上限3000万円（活動地域の規模に応じて）
(4)助成金の分配方法	申請書受領後、原則として審査会前に資金分配団体のPOが申請団体に対するヒアリングを実施。申請団体の強みと弱みを多角的に理解・報告し、独立した第三者で構成される審査会の補足資料とする。 助成金は本制度のルールに則った形で進捗等を確認しながら執行していく。
(5)案件発掘の工夫	

#### V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年4月	2023年12月	2025年1月
実施体制	外部支援を受けながら、担当PO、並びに理事、外部の専門家による評価実施体制を構築する。	外部支援を受けながら、担当PO、並びに理事、外部の専門家による評価実施体制を構築する。	外部支援を受けながら、担当PO、並びに理事、外部の専門家による評価実施体制を構築する。
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;直接観察;定量データの収集

外部委託内容	文献調査;アンケート調査;定量データの収集	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;定量データの収集
--------	-----------------------	--	--

## VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>専任POを2名配置し、経験を有する理事を中心に実施体制を構築して、事業を推進する。</p> <p>本助成の実施に際しては、女性と災害に関する専門家数人程度との連携を行い、助成事業の実施、並びに専門分野における知見の補完（弊財団としての能力向上）を図る。また、評価においては担当POを中心としながら、外部評価者から必要な支援を受ける。</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>事業統括理事：白川 由利枝 副理事長、葛巻徹 副理事長</p> <p>事業担当理事：真壁 さおり 理事（業務執行理事）、今野彩子 理事（業務執行理事）</p> <p>助成事業：鈴木祐司 専務理事（業務執行理事）</p> <p>プログラムオフィサー：██████、他1-2名</p> <p>評価者：████████████████████</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>助成決定にあたっては、利益相反を回避する観点から、弊財団の規定類の順守、理事長以下執行役員会による相互確認、並びに監事による確認を随時かかる。コンプライアンス委員会への報告、情報開示等も適時行う。</p>

## VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>今回の取組みは、3.11 を経験した組織が行う他地域への支援であり、恩返し・貢献である。この種の事業において3年間で明確な成果が示せれば、岩手・宮城・福島における経験が活かされるという点も相まって、域内における寄付金や遺贈寄付の広報が実施しやすくなると考えており、力をいれていきたい。</p> <p>従来、ノウハウ提供と資金提供を同じ団体が行うことは稀だが、復興にかかる知見を他地域に広めながら、資金助成もできるというパッケージは十分に社会的意義があると考えられ、地元東北からの寄付等も期待でき、女性リーダーむけの基金造成等に取り組む。</p>
(2)実行団体	<p>防災・減災の取組のなかで、とりわけ女性の視点を重視したものへの資金調達を図ることも可能であるが、今回の事業は、女性の活躍度合を上げることで、結果的に男性はもちろん、現実的な関わりから子どもや高齢者、障がい者にかかる防災・減災にかかる取組みが進み、また地域社会に女性の意見がより大きく反映されるということが長期的かつ複合的なターゲットである。アクションとしては、防災・減災をメインテーマとして、その先にある復興計画づくりの過程までを視野に入れた育成を行おうとするもので、その点でも長期的な需要が認められる考える。これらを踏まえると、当該事業の継続とそれにかかる資金調達は、その必要性の高さから中長期的に十分実現可能であり、省力化や低予算化できるところは取組みつつ、必要な資金調達を図れると考える。</p>

## VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1) 広報戦略</b>
実行団体公募の段階から、弊財団のHPやSNS等による広報に加え、各地域に積極的に出向いて説明会等を行っていく。 事業実施期間中も、実行団体から地域への発信と、資金分配団体からのより広域への発信（記者発表実施、プレスリリース配布、WEBでの開示）の両輪で、広報に注力する。
<b>(2) 外部との対話・連携戦略</b>
本事業においては、従来の防災・減災をテーマにする学会も視野に入れつつ、災害女性学を提唱する研究者や、女性の防災リーダー育成に知見がある有識者との連携、宮城、岩手、福島等で、女性にかかる復興支援を経験したNPO等とも対話や共同調査を行う想定でいる。

## IX. 関連する主な実績

<b>(1) 助成事業の実績と成果</b>
◆2016年熊本地震・ジャパンプラットフォーム委託事業「地元主導の生活再建を支える人材育成」集合研修各90分計26コマ（総論、テーマ編、スキル編）を約3週間かけて実施し、延べで349人の参加を得る事業の企画・実施を行う。研修の後に神戸、新潟、東北において実地研修を行うべく85万円の助成公募を熊本県内の復興支援団体を対象に行い23団体を助成。学びあいの研修を2回、企画実施している。 ◆2020年「47都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金」を主催し、47道府県のうち16地域は各地のコミュニティ財団を経由しての助成をサポートし、それ以外の31都府県については直営で助成事業を実施している。NPO向け総額2,280万円の寄付を受領、医療機関向け1億9,900万円を受領し各地の医療機関等への助成を行っている。 その他助成事業実施：◆平成23年～28年度：セーブ・ザ・チルドレンジャパン「こども☆はぐくみファンド」・岩手県、宮城県、福島県・子ども支援（4.7億円/133団体の支援：30万円～500万円/単年度・複数年度＋助成先への個別支援＋集合研修）◆平成25年～28年：サントリーホールディングス「フクシマ スム プロジェクト」（2.9億円/65団体の支援：500万円～1000万円）◆平成29年度：宮城県 塩釜市・Shiogamaこども”ほっと”スペースづくり支援プログラム 再契約事業者：助成事業担当（2か年・400万円）◆令和元年 東北CBLEAP基金（700万円/3団体の支援：250万円）◆休眠預金事業・緊急コロナ枠2020年岩手県・宮城県（計6000万円）

**(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等**

<調査研究>

◆「震災後に中高生が果たした役割の記録プロジェクト報告書」

公募：2012年10月11日～2013年1月7日。205通の子ども・若者の声を受領し、編纂して報告書にまとめた。

◆「とうほくインデックス2015」

米国での事例をもと制作。震災から5年目の進捗と現状を共有することで「復興・創生期」において求められる地域ニーズを整理し、市民・企業・行政の取り組みの推進と連携促進につなげた。

◆JPF「熊本地震被災者支援記録誌」

26コマの研修を実施した講義録として、90分の講義を4ページ弱に濃縮して概要としての報告書を編纂。

◆「東日本大震災の発災10年の迎え方とその先」（宮城県・委託事業\_2019）

県の委託事業として、被災地が10年目をどのように迎えその先の復興活動に何が必要であるかを、神戸と新潟の現場や有識者へのインタビューを通じて整理をした調査報告を発行。

<連携・マッチング>

コミュニティ財団の枠割として、課題を社会に提起し寄付や関心をあつめ、それらの資金の流れをかえ、地域社会に変化を創出する形で実施。累計17億円程度の資金仲介実績がある。

<伴走支援>

助成実績のなかで100万円以上の助成申請が合った際には、担当POが申請団体を訪問のうえインタビューを実施し、課題や事業内容を整理しながら審査会に情報伝達を行う体制を早期より確立。特に、こども★はぐくみファンド、フクシマススムプロジェクトにおいては、前者が500万円×3か年、後者は1000万円×2か年の形で計画づくり、途中経過のフォロー、必要な非資金的支援を行う等の実績がある。

**X.申請事業種類別特記事項**

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	防災・減災は男女問わず関心を集める分野だが、行政の取組は発災直後を想定したものが多い。本事業は復興期を見据えた地域の女性リーダー育成を目指すもので、3.11+10年の経験を有するからこそ可能な取組だ。

以 上